

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 咲 雄 司

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	17,638,508	19,882,455	75,124,948
経常利益 (千円)	884,140	1,619,880	4,169,332
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,481,436	1,411,505	3,819,312
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,251,836	1,561,131	8,738,101
純資産額 (千円)	68,432,480	76,257,710	75,198,182
総資産額 (千円)	81,206,882	90,654,456	90,668,965
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.79	56.74	150.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	84.1	82.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）におけるわが国経済は、輸出が伸び悩みましたが、個人消費が消費増税後の落ち込みから持ち直し、設備投資も良好な企業収益を背景に増加したこと等により、緩やかな回復傾向を迎えました。

一方、世界経済は米国で景気回復傾向が続きましたが、欧州ではギリシャ債務問題が紛糾し、中国をはじめとする新興国経済では成長鈍化の状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスイエア合成樹脂製品分野の売上高が、国内において個人消費の持ち直しを背景に増加し、工業品合成樹脂製品分野の売上高は、海外において電機電子を中心に増加しました。

この結果、売上高は198億82百万円（前年同期比112.7%）となりました。

利益面につきましては、売上増等により営業利益が11億85百万円（前年同期比193.8%）となり、経常利益は前年同期との比較では為替差損が減少したこと等により16億20百万円（前年同期比183.2%）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に発生した川口の工場跡地売却益のような多額の特別利益がなかったこと等により14億12百万円（前年同期比95.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスイエア合成樹脂製品分野は、売上高が個人消費の持ち直し等により前年同期比増加しました。一方、工業品合成樹脂製品分野は、売上高が取引先の生産海外シフトに起因する電機電子等の受注減により減少しました。利益面は、売上増加と原材料価格の低下等により前年同期比増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、61億25百万円（前年同期比103.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億48百万円（前年同期比229.4%）となりました。

（中国）

中国においては、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司が取引先の生産海外シフト等により厳しい状況にあります。上海天馬精塑有限公司はハウスイエア合成樹脂製品分野の売上が伸長し、天馬精密注塑（深圳）有限公司は引続き業績が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、68億33百万円（前年同期比109.0%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億51百万円（前年同期比103.1%）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、インドネシア各子会社が同国の景気低迷により、苦戦を余儀なくされましたが、ベトナム各子会社は業績が伸長し、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD.は業績が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は、69億25百万円（前年同期比127.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億15百万円（前年同期比157.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、906億54百万円となりました。これは、現金及び預金が12億24百万円増加しましたが、原材料及び貯蔵品が4億41百万円、機械装置及び運搬具(純額)が4億円、建物及び構築物(純額)が1億92百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億74百万円減少し、143億97百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億18百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億60百万円増加し、762億58百万円となりました。これは、利益剰余金が9億10百万円、その他有価証券評価差額金が2億62百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、90百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,813,026	28,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	28,813,026	28,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		28,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,935,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,845,000	248,450	同上
単元未満株式	普通株式 32,126		同上
発行済株式総数	28,813,026		
総株主の議決権		248,450	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	3,935,900		3,935,900	13.66
計		3,935,900		3,935,900	13.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,966,381	30,190,734
受取手形及び売掛金	15,363,740	15,271,752
商品及び製品	2,591,236	2,577,195
仕掛品	583,891	496,396
原材料及び貯蔵品	3,721,505	3,280,062
繰延税金資産	211,276	258,903
その他	1,972,562	2,095,915
貸倒引当金	11,949	12,494
流動資産合計	53,398,641	54,158,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,925,559	9,733,994
機械装置及び運搬具（純額）	11,465,663	11,065,170
その他	2,936,440	2,897,943
有形固定資産合計	24,327,662	23,697,108
無形固定資産	3,306,246	3,278,787
投資その他の資産		
投資有価証券	7,962,456	7,864,779
長期貸付金	77,500	61,601
退職給付に係る資産	1,135,439	1,138,606
繰延税金資産	120,193	115,870
その他	429,878	420,326
貸倒引当金	89,050	81,083
投資その他の資産合計	9,636,416	9,520,099
固定資産合計	37,270,324	36,495,994
資産合計	90,668,965	90,654,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,067,350	9,349,179
未払法人税等	389,203	274,608
賞与引当金	777,476	758,853
その他	3,066,202	2,884,275
流動負債合計	14,300,231	13,266,915
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,647	198,249
退職給付に係る負債	167,807	179,677
資産除去債務	20,198	20,702
繰延税金負債	771,900	731,204
固定負債合計	1,170,551	1,129,831
負債合計	15,470,783	14,396,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	33,536,075	34,446,063
自己株式	5,251,910	5,251,996
株主資本合計	66,434,014	67,343,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,885,535	3,147,972
為替換算調整勘定	5,421,572	5,318,551
退職給付に係る調整累計額	456,816	447,045
その他の包括利益累計額合計	8,763,923	8,913,567
非支配株主持分	244	226
純資産合計	75,198,182	76,257,710
負債純資産合計	90,668,965	90,654,456

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,638,508	19,882,455
売上原価	14,701,721	16,264,549
売上総利益	2,936,787	3,617,906
販売費及び一般管理費	2,324,982	2,432,504
営業利益	611,806	1,185,402
営業外収益		
受取利息	35,189	57,324
受取配当金	97,039	99,685
有価証券売却益	330,452	263,584
その他	26,458	32,925
営業外収益合計	489,138	453,517
営業外費用		
売上割引	19,509	21,472
開業費償却	31,540	-
為替差損	161,258	1,184
貸倒引当金繰入額	1,000	8,000
その他	3,495	4,383
営業外費用合計	216,803	19,038
経常利益	884,140	1,619,880
特別利益		
固定資産売却益	777,612	3,556
特別利益合計	777,612	3,556
特別損失		
固定資産売却損	137	2,745
固定資産除却損	167	25
投資有価証券評価損	5,000	-
特別損失合計	5,305	2,770
税金等調整前四半期純利益	1,656,448	1,620,666
法人税等	175,009	209,167
四半期純利益	1,481,439	1,411,499
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,481,436	1,411,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,481,439	1,411,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,460	262,437
為替換算調整勘定	516,167	103,033
退職給付に係る調整額	1,896	9,772
その他の包括利益合計	229,604	149,633
四半期包括利益	1,251,836	1,561,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251,820	1,561,150
非支配株主に係る四半期包括利益	15	18

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	841,794千円	863,480千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成26年5月20日付けで、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式2,019,000株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第1四半期累計期間において2,744,217千円増加し、当第1四半期会計期間において6,241,871千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,943,393	6,268,333	5,426,783	17,638,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,379	22,548	-	57,928
計	5,978,772	6,290,882	5,426,783	17,696,436
セグメント利益	326,019	340,877	199,945	866,841

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	866,841
セグメント間取引消去	3,976
全社費用(注)	259,011
四半期連結損益計算書の営業利益	611,806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,124,899	6,832,583	6,924,973	19,882,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,651	29,482	-	77,133
計	6,172,550	6,862,066	6,924,973	19,959,588
セグメント利益	747,768	351,477	314,996	1,414,242

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,414,242
セグメント間取引消去	948
全社費用(注)	227,892
四半期連結損益計算書の営業利益	1,185,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円79銭	56円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,481,436	1,411,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,481,436	1,411,505
普通株式の期中平均株式数(株)	26,087,521	24,877,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成27年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため

(2) 取得の内容

取得する株式の種類

普通株式

取得する株式の総数

800,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.2%)

取得価額の総額

1,652,000,000円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3) 取得の時期

支払日 平成27年7月3日(約定日 平成27年6月30日)

(4) その他

上記、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けの結果、普通株式746,300株(取得価額1,541,109,500円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年6月29日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成27年7月3日に実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。